



統計資料31-3-3

令和元年6月5日  
統計課統計分析係  
(027) 226-2405

---

# 群馬県景気動向指数

平成31年1月～3月

---

令和元年6月

群馬県企画部統計課

最新の統計情報はここで 「群馬県統計情報提供システム」

<https://toukei.pref.gunma.jp/gdi/index.html>

# 景気動向指数の概要

## 1 平成31年1-3月期のC I (コンポジット・インデックス)

先行指数は、1月に 95.5、2月に 102.5、3月に 100.9となった。  
 一致指数は、1月に 99.9、2月に 101.0、3月に 101.1となった。  
 遅行指数は、1月に 99.0、2月に 98.8、3月に 98.0となった。

**1-3月期の景気動向指数は、足踏みを示している。**

## 2 前月差に対する個別指標の寄与度 (3月)

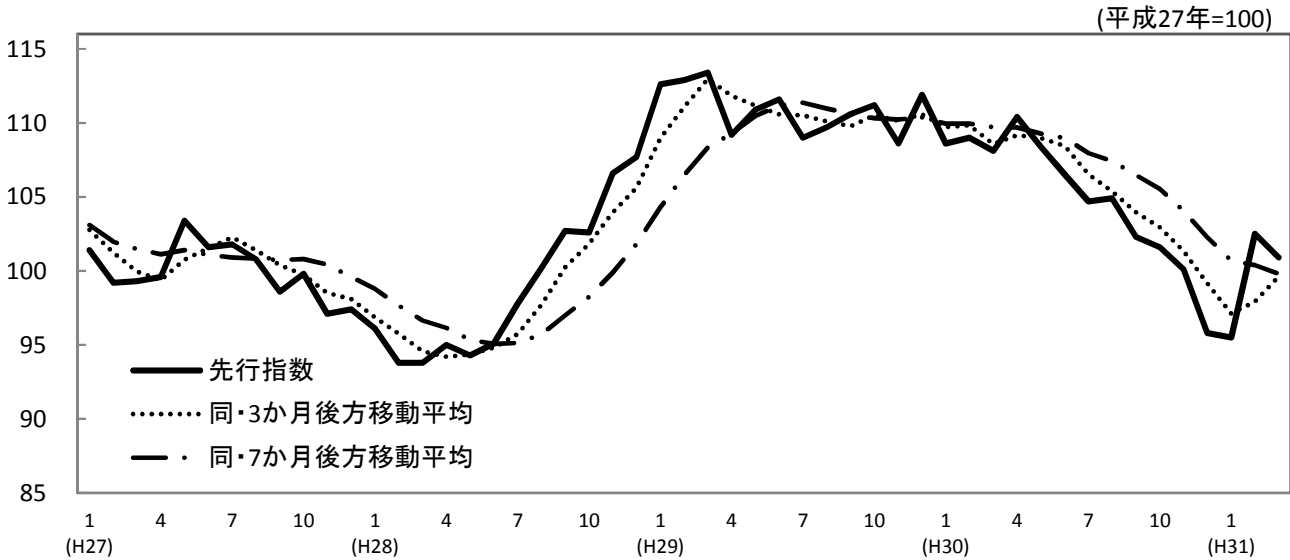
寄与度がプラスの指標		寄与度	寄与度がマイナスの指標	寄与度
先行 系 列	業況判断来期予測	1.14	新規求人数	-2.14
	鉱工業用生産財在庫率指数 (逆)	0.82	新設住宅着工床面積	-2.10
	日経商品指数	0.80		
	東証株価指数	0.03		
一 致 系 列	鉱工業生産指数	0.55	有効求人倍率	-0.10
	大型小売店販売額	0.51	建築着工床面積	-0.18
	鉱工業用生産財出荷指数	0.48	所定外労働時間指数	-0.63
			中小企業景況売上高D I	-0.57
遅 行 系 列	有効求職者数 (逆)	0.06	法人事業税調定額	-0.73
	消費者物価指数	0.25	雇用保険基本手当受給者数 (逆)	-0.09
	貸出約定平均金利	0.09	常用雇用指数	-0.14
			鉱工業在庫指数	-0.13

## 景気動向指数 (C I) の解説

- ① 作成の目的： C I (Composite Index)は、景気に敏感かつ重要な指標としてD I (Diffusion Index)で選定した指標について、その変化率を合成することにより、主として景気変動の大きさをとらえるために用いる。
- ② 作成の方法： 内閣府経済社会総合研究所と同様の方法でC Iを作成している。同研究所は、景気動向指数の第10次改定により、平成23年9月速報から作成方法を変更したため、本県も同様に、平成23年7-9月期報からC Iの作成方法を変更した。作成方法の詳細については、同研究所のウェブサイト (URL : <https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html>)に掲載されている。  
 なお、本県では平成27年10-12月期報から、新たな採用指標でC Iを算定している。
- ③ 利用の方法： C Iには景気に対して先行して動く先行指数(予測)、一致して動く一致指数(足もと)、遅れて動く遅行指数(確認)の3つの指数がある。見方は、一般に、一致指数の上昇時が景気の拡張局面、下降時が後退局面であり、一致指数の山・谷の近傍に景気の山・谷が存在すると考えられる。ただし、経済各部門間の景気の波及、浸透度を示していないため、景気局面を判断するより、動きの幅がテンポを表すことから、その時々々の景気の量感を観察するために用いられる。
- ④ 利用上注意すべきこと等：  
 月々のC Iの動きには、前月との対称変化率又は差を利用しており、前月及び当月の不規則な動きも含んでいる。このため、移動平均値をとることにより、月々の動きをならしめてみるのが望ましい。3か月後方移動平均では足下の変化がつかみやすく、7か月後方移動平均では変化が定着しつつあることを確認できる。
- ⑤ 基準年の更新について (平成30年10月-12月期作成時)  
 平成30年12月分の公表から基準年を平成22年から平成27年に更新し、全期間に遡及して数値を改定した。季節調整も併せて行った。

### 3 CI 先行系列の動向

#### (1) 先行指数の推移

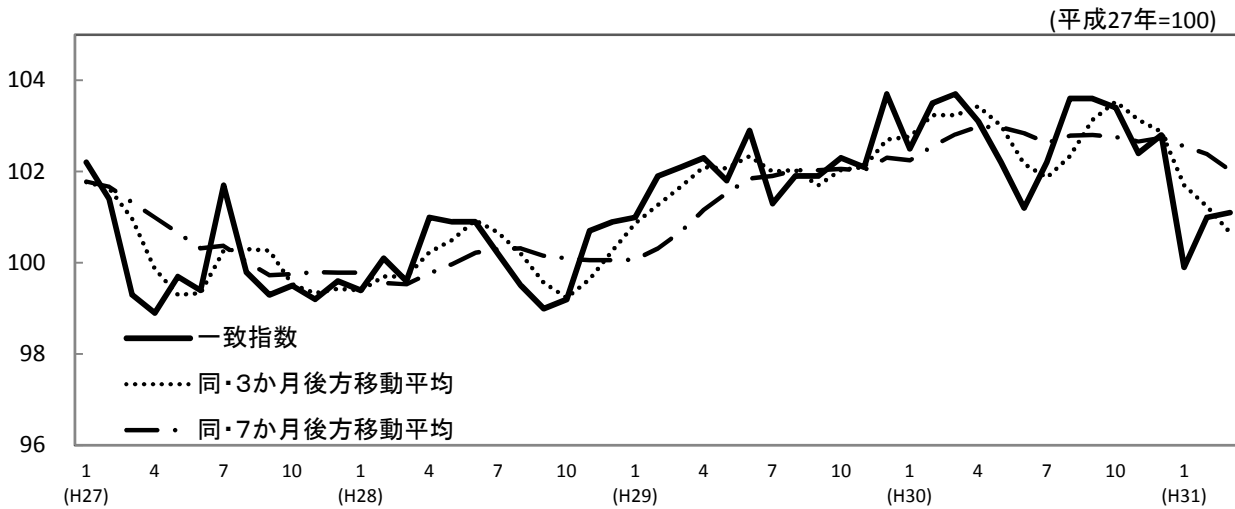


#### (2) 先行指数採用指標の寄与度

		平成30年(2018年)			平成31年(2019年)		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
CI先行指数	前月差(ポイント)	101.6	100.1	95.8	95.5	102.5	100.9
	寄与度	-0.7	-1.5	-4.3	-0.3	7.0	-1.6
新規求人数	前月比伸び率(%)	-0.5	9.0	-9.6	8.0	8.9	-14.0
	寄与度	-0.09	1.17	-1.39	1.00	1.11	-2.14
新設住宅着工床面積	前月比伸び率(%)	2.6	1.2	-3.9	7.1	9.0	-27.0
	寄与度	0.20	0.12	-0.25	0.47	0.61	-2.10
業況判断来期予測	前月差	-1.1	-1.1	-1.1	3.8	3.8	3.8
	寄与度	-0.35	-0.32	-0.28	1.20	1.18	1.14
鉱工業用生産財在庫率指数(逆)	前月比伸び率(%)	-0.8	3.5	1.3	22.8	-12.7	-3.4
	寄与度	0.20	-0.73	-0.25	-2.36	3.06	0.82
日経商品指数	前月差	-0.4	-1.9	-2.5	-0.5	0.8	1.4
	寄与度	-0.13	-0.89	-1.15	-0.15	0.49	0.80
東証株価指数	前月比伸び率(%)	-2.4	-3.4	-4.9	-1.6	3.3	0.6
	寄与度	-0.62	-0.78	-1.05	-0.36	0.55	0.03
一致指数トピント成分	寄与度	0.03	-0.01	0.01	-0.07	-0.04	-0.09
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	102.9	101.3	99.2	97.1	97.9	99.6
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	105.5	104.1	102.3	100.7	100.4	99.8
	前月差(ポイント)	-0.93	-1.47	-1.80	-1.57	-0.31	-0.58

#### 4 CI一致系列の動向

##### (1) 一致指数の推移

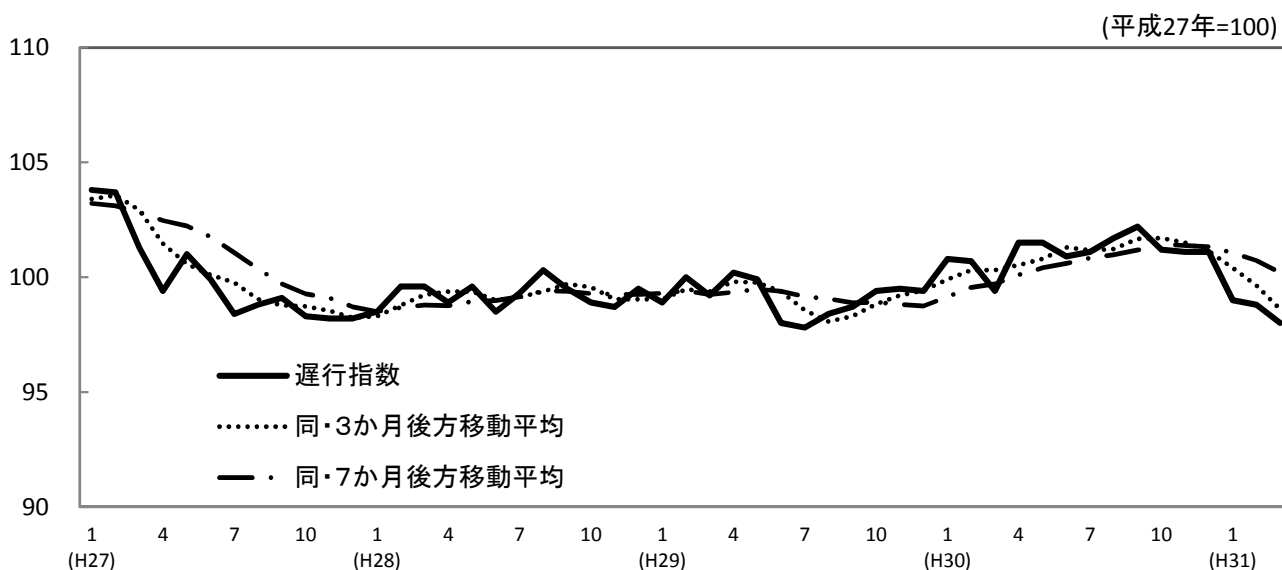


##### (2) 一致指数採用指標の寄与度

		平成30年(2018年)			平成31年(2019年)		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
CI一致指数	前月差(ポイント)	103.4	102.4	102.8	99.9	101.0	101.1
	寄与度	-0.2	-1.0	0.4	-2.9	1.1	0.1
有効求人倍率	前月比伸び率(%)	-0.07	0.05	-0.01	0.08	-0.06	-0.02
	寄与度	-0.39	0.29	-0.04	0.36	-0.31	-0.10
鉱工業生産指数	前月比伸び率(%)	2.3	-3.9	-1.0	-19.2	16.6	4.6
	寄与度	0.29	-0.50	-0.13	-1.14	0.90	0.55
建築着工床面積	前月比伸び率(%)	-0.5	-1.3	0.6	-0.8	1.6	-0.4
	寄与度	-0.22	-0.55	0.27	-0.33	0.66	-0.18
大型小売店販売額	前月差	-3.3	-1.0	2.6	-2.2	0.9	5.3
	寄与度	-0.34	-0.11	0.25	-0.22	0.08	0.51
所定外労働時間指数	前月比伸び率(%)	0.5	0.4	-2.5	-0.4	-4.5	-6.1
	寄与度	0.05	0.03	-0.25	-0.05	-0.45	-0.63
中小企業景況売上高DI	前月差	2.9	2.9	2.9	-5.2	-5.2	-5.2
	寄与度	0.32	0.32	0.32	-0.56	-0.56	-0.57
鉱工業用生産財出荷指数	前月比伸び率(%)	0.4	-3.5	0.1	-18.3	12.5	3.9
	寄与度	0.05	-0.46	0.01	-1.01	0.80	0.48
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	103.5	103.1	102.9	101.7	101.2	100.7
	寄与度	0.40	-0.40	-0.26	-1.17	-0.47	-0.56
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	102.8	102.7	102.7	102.6	102.4	102.0
	寄与度	-0.04	-0.10	0.08	-0.18	-0.17	-0.36

## 5 CI 遅行系列の動向

### (1) 遅行指数の推移



### (2) 遅行指数採用指標の寄与度

		平成30年(2018年)			平成31年(2019年)		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
CI遅行指数		101.2	101.1	101.1	99.0	98.8	98.0
	前月差(ポイント)	-1.0	-0.1	0.0	-2.1	-0.2	-0.8
有効求職者数(逆)	前月比伸び率(%)	1.2	-0.3	0.3	-0.8	1.4	-0.7
	寄与度	-0.31	-0.03	-0.14	0.06	-0.32	0.06
消費者物価指数	前月差	0.0	-0.2	-0.3	-0.2	0.1	0.3
	寄与度	-0.03	-0.20	-0.28	-0.18	0.08	0.25
法人事業税調定額	前月比伸び率(%)	-5.2	-5.1	-1.6	-3.3	93.1	-30.4
	寄与度	-0.29	-0.27	-0.09	-0.17	0.66	-0.73
雇用保険基本手当受給者数(逆)	前月比伸び率(%)	0.0	0.7	-0.6	2.2	-0.4	0.3
	寄与度	-0.08	-0.15	-0.01	-0.32	-0.01	-0.09
常用雇用指数	前月比伸び率(%)	0.2	-0.1	0.2	-1.8	0.1	-0.1
	寄与度	0.09	-0.16	0.09	-0.98	0.02	-0.14
貸出約定平均金利	前月差	0.1	0.0	-0.2	0.1	0.0	0.3
	寄与度	0.03	-0.01	-0.07	0.03	-0.00	0.09
鉱工業在庫指数	前月比伸び率(%)	-4.9	8.0	5.2	-5.5	-5.7	-1.7
	寄与度	-0.44	0.76	0.49	-0.53	-0.55	-0.13
一致指数トント成分							
	寄与度	0.03	-0.01	0.01	-0.08	-0.04	-0.09
3か月後方移動平均		101.7	101.5	101.1	100.4	99.6	98.6
	前月差(ポイント)	0.03	-0.20	-0.37	-0.73	-0.77	-1.03
7か月後方移動平均		101.4	101.4	101.3	101.1	100.7	100.2
	前月差(ポイント)	0.25	-0.05	-0.06	-0.27	-0.33	-0.53

※ 県内銀行貸出約定平均金利は平成30年3月分まで調査終了のため、平成30年4月分以降は、前年の値を日本銀行の貸出約定平均金利(ストック/長期/国内銀行)で延長したものを推計に利用している。

6 CI時系列表 (H27年=100)

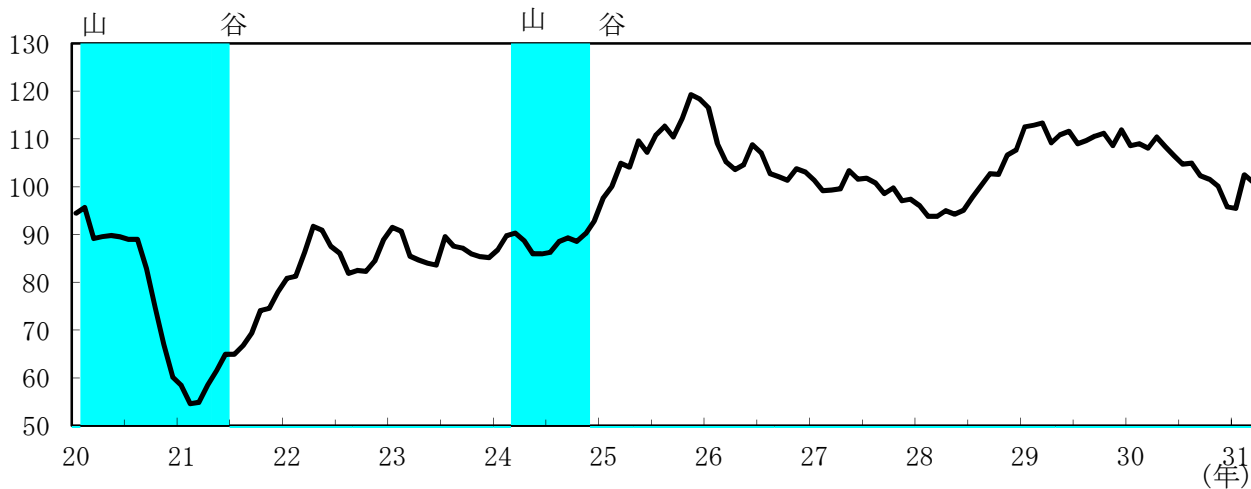
先行指数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
21年	58.4	54.6	54.9	58.6	61.5	64.9	64.9	66.8	69.4	74.1	74.6	78.0
22年	80.9	81.3	86.3	91.7	90.9	87.6	86.2	81.9	82.5	82.3	84.4	89.0
23年	91.5	90.7	85.5	84.7	84.0	83.6	89.6	87.6	87.2	86.0	85.4	85.2
24年	86.8	89.8	90.3	88.7	86.0	86.0	86.3	88.6	89.3	88.6	90.2	92.9
25年	97.7	100.1	104.9	104.1	109.6	107.2	110.9	112.7	110.4	114.3	119.3	118.3
26年	116.5	109.0	105.2	103.6	104.6	108.8	107.1	102.8	102.1	101.4	103.8	103.1
27年	101.4	99.2	99.3	99.6	103.4	101.6	101.8	100.8	98.6	99.8	97.1	97.4
28年	96.1	93.8	93.8	95.0	94.3	95.1	97.8	100.2	102.7	102.6	106.6	107.7
29年	112.6	112.9	113.4	109.2	110.9	111.6	109.0	109.7	110.6	111.2	108.6	111.9
30年	108.6	109.0	108.1	110.4	108.4	106.5	104.7	104.9	102.3	101.6	100.1	95.8
31年	95.5	102.5	100.9									

一致指数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
21年	78.8	75.7	74.2	75.8	77.9	78.2	82.6	82.6	82.8	84.9	86.1	88.7
22年	90.3	91.5	93.7	96.3	97.3	97.5	98.8	98.9	98.8	96.3	96.9	95.9
23年	97.0	96.9	92.6	92.8	92.7	93.5	94.9	95.8	97.3	100.4	101.1	101.2
24年	101.0	101.9	103.7	102.8	102.1	101.7	100.1	100.0	99.5	100.3	96.8	96.3
25年	96.8	98.0	98.7	98.9	98.9	99.3	99.7	101.5	100.7	101.8	103.5	103.4
26年	104.2	103.9	105.9	102.8	103.2	102.6	102.2	101.7	101.2	102.1	101.8	101.3
27年	102.2	101.4	99.3	98.9	99.7	99.4	101.7	99.8	99.3	99.5	99.2	99.6
28年	99.4	100.1	99.6	101.0	100.9	100.9	100.2	99.5	99.0	99.2	100.7	100.9
29年	101.0	101.9	102.1	102.3	101.8	102.9	101.3	101.9	101.9	102.3	102.1	103.7
30年	102.5	103.5	103.7	103.1	102.2	101.2	102.2	103.6	103.6	103.4	102.4	102.8
31年	99.9	101.0	101.1									

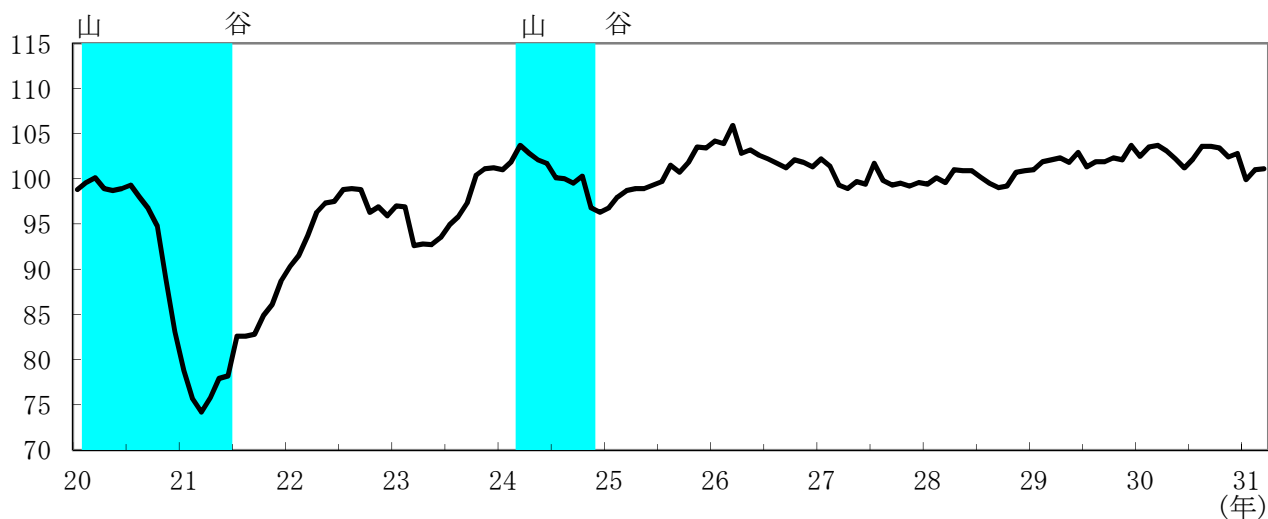
遅行指数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
21年	84.2	81.1	77.9	76.8	74.7	73.5	72.9	72.9	74.0	74.7	75.2	76.4
22年	77.9	78.4	80.0	81.8	83.6	84.7	84.9	85.2	84.2	84.7	85.2	85.5
23年	86.3	86.4	85.3	86.1	86.1	85.1	87.3	87.1	87.3	88.2	88.8	89.2
24年	89.8	89.7	91.1	90.8	89.8	90.2	89.3	89.2	90.2	90.1	90.6	89.9
25年	89.3	90.4	91.6	91.8	93.1	92.5	93.3	93.9	95.3	95.6	95.7	96.1
26年	96.7	98.2	99.7	100.8	101.8	102.3	104.4	103.3	101.9	102.7	103.2	103.2
27年	103.8	103.7	101.3	99.4	101.0	99.9	98.4	98.8	99.1	98.3	98.2	98.2
28年	98.5	99.6	99.6	98.9	99.6	98.5	99.3	100.3	99.5	98.9	98.7	99.5
29年	98.9	100.0	99.2	100.2	99.9	98.0	97.8	98.4	98.7	99.4	99.5	99.4
30年	100.8	100.7	99.4	101.5	101.5	100.9	101.1	101.7	102.2	101.2	101.1	101.1
31年	99.0	98.8	98.0									

## 7 C I時系列グラフ (H27年=100)

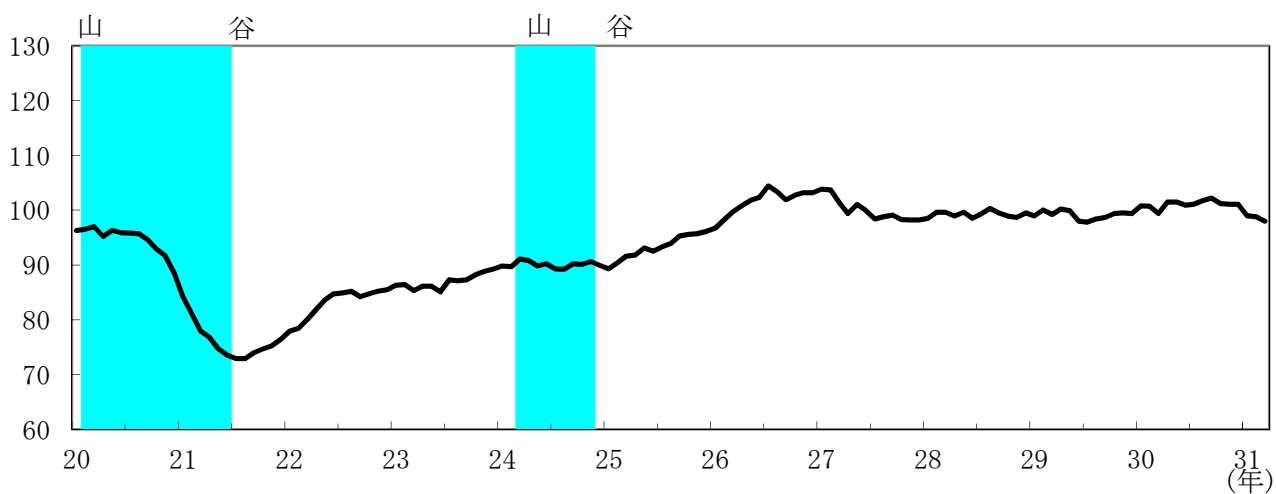
(1) 先行指数



(2) 一致指数



(3) 遅行指数



(注) シャドー部分は景気後退期を示す。

## 8 D I (ディフュージョン・インデックス) 変化方向表

系 列 名	H. 30											H. 31		
	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
(1) 先行系列	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
新規求人数	+	+	-	-	-	+	+	-	+	-	+	+	+	
新設住宅着工床面積	-	-	+	+	-	+	-	+	-	-	+	+	-	
業況判断来期予測	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	
鉱工業用生産財在庫率指数(逆)	-	+	-	-	-	+	-	+	-	-	-	-	-	
日経商品指数	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	
東証株価指数	-	-	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	
D I (%)	33.3	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	16.7	33.3	16.7	0.0	50.0	50.0	66.7	
(2) 一致系列	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
有効求人倍率	-	+	+	+	-	=	+	-	-	-	+	+	+	
鉱工業生産指数	-	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	
建築着工床面積	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+	
大型小売店販売額	-	+	-	+	-	+	-	-	-	-	-	+	+	
所定外労働時間指数	+	+	+	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	
中小企業景況売上高D I	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	
鉱工業用生産財出荷指数	-	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	
D I (%)	42.9	71.4	28.6	28.6	28.6	92.9	85.7	71.4	42.9	14.3	14.3	42.9	42.9	
(3) 遅行系列	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
有効求職者数(逆)	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	-	
消費者物価指数	+	=	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	
法人事業税調定額	+	+	-	-	-	-	+	+	-	-	-	+	+	
雇用保険基本手当受給者数(逆)	+	+	+	+	-	+	-	+	-	-	-	-	-	
常用雇用指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	
県内銀行貸出約定平均金利※	-	+	+	+	+	+	=	+	=	-	-	-	+	
鉱工業在庫指数	-	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+	-	-	
D I (%)	71.4	92.9	85.7	85.7	71.4	71.4	78.6	71.4	35.7	28.6	28.6	14.3	42.9	

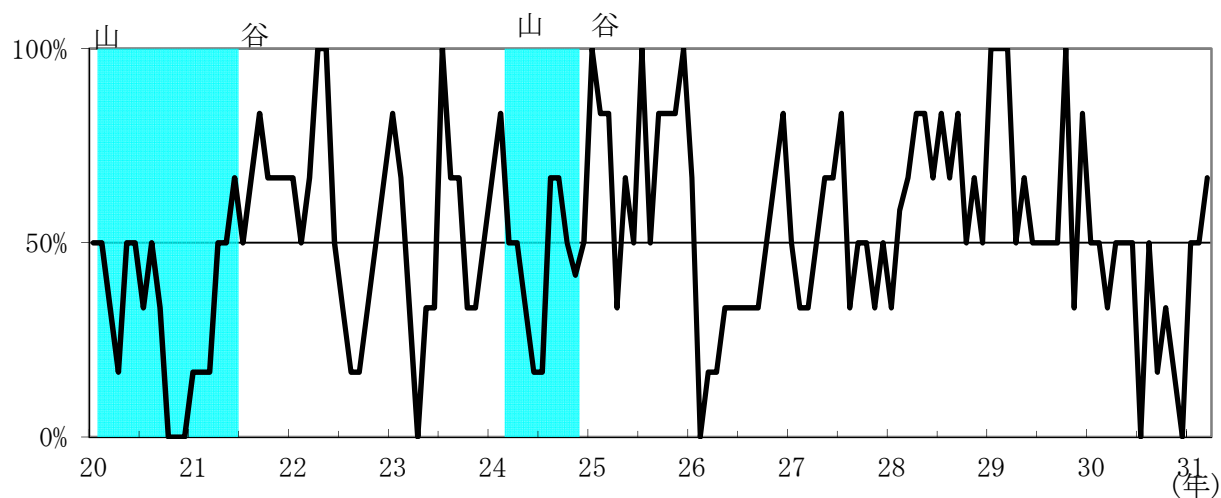
### 景気動向指数(D I)の解説

- ①作成の目的： D I (Diffusion Index)は、景気に敏感かつ重要な指標を選定し、そのうち上昇(拡張)を示している指標の割合を表すものであり、景気局面の判断及び予測と転換点の判定に用いる。
- ②作成の方法： 採用指標の各月の値を3か月前と比較し、各系列(先行、一致、遅行)ごとに採用指標数(先行=6、一致=7、遅行=7)に占める拡張指標数(保合いは0.5とカウント)の割合(%)をD Iとする。  
 なお、平成27年10～12月期報から、新たな採用指標でD Iを算定している。  
 ※ D I = 拡張系列数 / 採用系列数 × 100 (%)
- ③利用の方法： D Iは、一致指数が、傾向として50%を上回っている時が景気の拡張局面、50%を下回っている時が後退局面とみる。そして、一致指数が50%ラインを上から下へ切る時点の近傍が景気の山、逆に下から上へ切る時点の近傍が景気の谷であるとする。
- ④景況判断に当たり考慮すべきこと等
- ・ 景気拡張及び後退の期間が短い場合、単に景気拡張または後退と考えるべきではない。
  - ・ 景気が良いか悪いかは50%ラインを目安としているが、部門間に跛行性があるため判断に当たっては大半の部門に景気変動が波及していることを確認することが必要である。
  - ・ D Iは変化率を合成したものではないので、D Iの水準自体の変化は景気変動の大きさ(テンポ)と直接的には関係はない。
  - ・ C IとD Iはともに長所と短所を持っており、両者を相互補完的に利用することが望ましい。具体的には、C Iを主として景気変動の大きさやテンポを過去と比較するといった量的な分析に、D Iを主として景気局面、転換点の判断という質的な分析に活用するものとして位置づけることにより、景気変動をより的確にとらえることが可能となる。

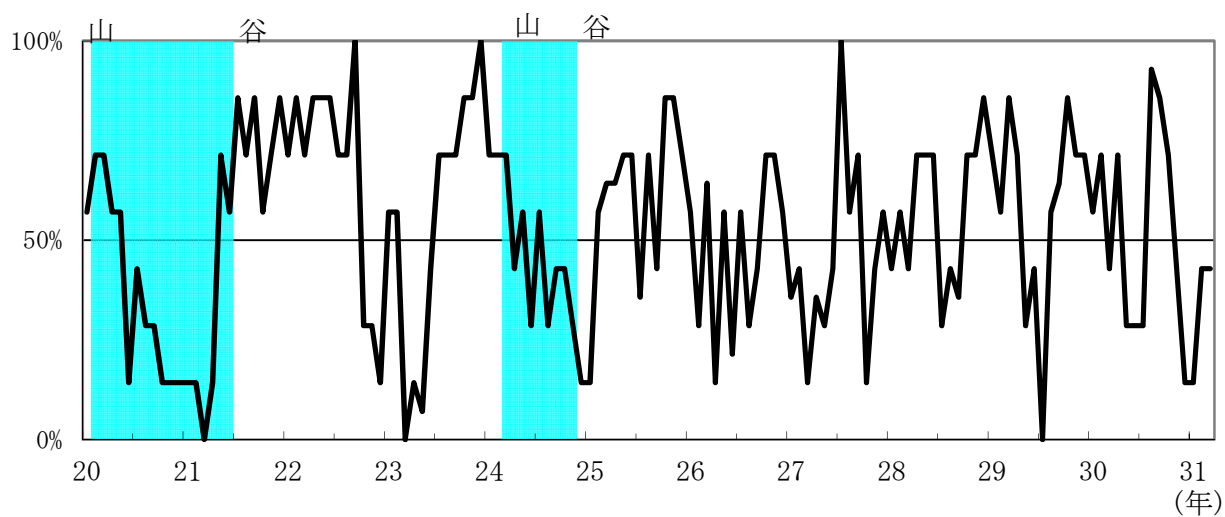


## 9 DI時系列グラフ

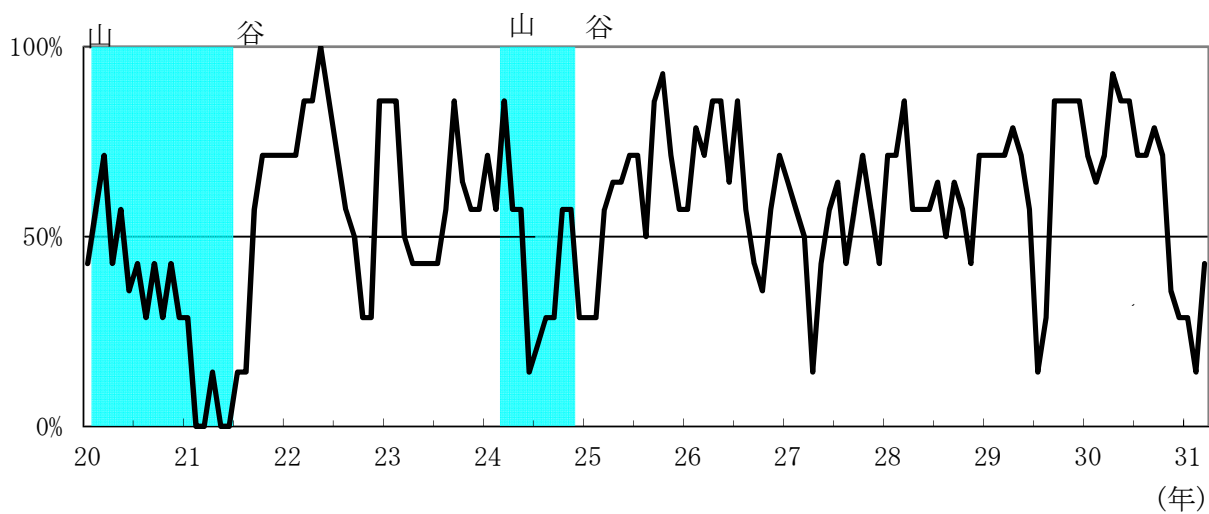
(1) 先行指数



(2) 一致指数

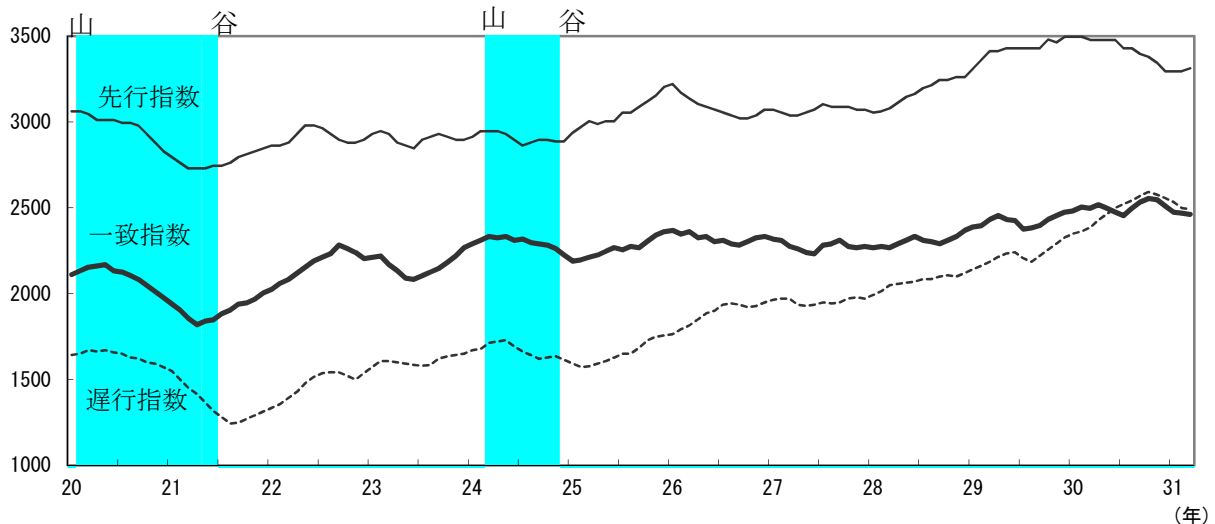


(3) 遅行指数



(注) シャドー部分は景気後退期を示す。

## 10 DI 累積指数時系列グラフ



(注) シャドー部分は景気後退期を示す。

### DI 累積指数の解説

① 作成の方法：累積指数は、各月のDI指数を下の式により累積したものである。

$$(\text{累積DI})_t = (\text{累積DI})_{t-1} + (\text{DI}_t - 50)$$

② 利用の方法：DIが傾向として50%を上回っている、すなわち拡張期には累積指数はおおむね**右上がり**になり、逆に、DIが傾向として50%を下回っている、すなわち後退期にはおおむね**右下がり**になるため、累積指数(一致指数)の山・谷が景気の山・谷とほぼ一致するので、直感的に局面を把握するのに便利である。

③ 利用上の注意：グラフを見やすくするため、先行指数には3000、一致指数には2000、遅行指数には1000をそれぞれ加えてある。

### 個別指標の概要

系列名	内容	季節調整	作成機関	資料出所
先行系列	新規求人数	X12ARIMA	群馬労働局職業安定課	「労働市場速報」
	新設住宅着工床面積	X12ARIMA	国土交通省総合政策局	「建築着工統計調査(月報)」
	業況判断先期予測(製造業)	X11	群馬経済研究所	「群馬県内企業経営動向調査」
	鉱工業用生産財在庫率指数(逆)	2015年=100 X12ARIMA	県統計課	「群馬県鉱工業指数」
	日経商品指数	1970年=100 前年同月比	日本経済新聞社	「日本経済新聞」
東証株価指数	—	東京証券取引所	「東証統計月報」	
一致系列	有効求人倍率	前年同月差	群馬労働局職業安定課	「労働市場速報」
	鉱工業生産指数	2015年=100 X12ARIMA	県統計課	「群馬県鉱工業指数」
	建築着工床面積(非居住用)	3か月後方移動平均の100 X12ARIMA	国土交通省総合政策局	「建築着工統計調査(月報)」
	大型小売店(百貨店+スーパー)販売額	既存店 前年同月比	経済産業省	「商業販売統計月報」
	所定外労働時間指数(30人以上、製造業)	2015年=100 X12ARIMA	県統計課	「毎月勤労統計調査」
	中小企業景況売上高DI(製造業)	X11	群馬県中小企業団体中央会	「県内中小企業(製造業)景況動向調査」
遅行系列	鉱工業用生産財出荷指数	2015年=100 X12ARIMA	県統計課	「群馬県鉱工業指数」
遅行系列	有効求職者数(逆)	X12ARIMA	群馬労働局職業安定課	「労働市場速報」
	消費者物価指数(帰属家賃及び生鮮食品を除く総合)	2015年=100 前年同月比	総務省統計局	「消費者物価指数(都道府県庁所在市)」
	法人事業税調定額	X12ARIMA	県税務課	—
	雇用保険基本手当受給者数(実人員)(逆)	X12ARIMA	群馬労働局職業安定課	「労働市場速報」
	常用雇用指数(30人以上、調査産業計)	2015年=100 X12ARIMA	県統計課	「毎月勤労統計調査」
	貸出約定平均金利(地方銀行)	前年同月比	関東財務局前橋財務事務所	「群馬県内金融機関の貸出金利動向」
鉱工業在庫指数	2015年=100 X12ARIMA	県統計課	「群馬県鉱工業指数」	

※(逆)とは、逆サイクル指標(数値の上昇が当該指標の水準の下降を示す指標)であることを表している。

※「季節調整」欄の「X12ARIMA」とは、米商務省センサス局法「X-12-ARIMA」を、「X11」とは、同「X-12-ARIMA」の中の「X-11 デフォルト」をいう。

※先行系列の鉱工業用生産財在庫率指数(逆)は、県統計課が公表した季節調整値を用いて次のとおり算定した。

$$\text{鉱工業用生産財在庫率指数} = \text{鉱工業用生産財在庫指数} / \text{鉱工業用生産財出荷指数}$$

※貸出約定平均金利は平成30年3月分で調査終了のため、平成30年4月分以降は、前年の値を日本銀行の貸出約定平均金利(ストック/長期/国内銀行)で延長したものを推計に利用している。

